

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	教職員の定期健康診断事業					
担当部署・課長名	教育総務	課	学務	係	課長名	石川 博隆

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	1 - 1	-
【施策名】 学校教育の充実	総合計画書 (ページ)	31	

予算名	款 ¹⁰	教育費	項 ² 3	小学校費 中学校費	目 ⁴	学校保健衛生費	事業 ¹	健康管理事業費
-----	-----------------	-----	---------------------	--------------	----------------	---------	-----------------	---------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 市立小中学校の教職員	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 市立小中学校の教職員数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 教職員が健康の保持・増進できるように、健康診断を受診する。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 受診率
	③ そのために何をしましたか。 学校保健安全法及び学校保健安全法施行規則に基づき、定期健康診断を実施した。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 健康診断受診教職員数

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
	対象指標	①の数値	人	401	403	408	/
	成果指標	②の数値	%	95	99	92	/
	目 標	②の目標値	%	100	100	100	/
		目標値設定の考え方	全ての教職員が健康診断を受診することが、この事業の目的である。				
活動指標	③の数値	人	380	397	397	/	

3 経費	事業費(実績)		円	3,609,895	3,541,132	3,991,947	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	3,609,895	3,541,132	3,991,947	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
	職員人件費(再任用以外)	円	1,646,600	1,653,400	1,648,800		
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
	事業費+人件費	円	5,256,495	5,194,532	5,640,747		

この仕事における市の裁量	市の裁量は無い
--------------	---------

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 学校保健安全法、学校保健安全法施行規則の規定に基づき事業を実施している。教職員の健康の保持、増進が、児童生徒への安心、安全な指導に結びつくために、検診による病気等の早期発見、早期治療が必要である。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 特になし。

仕 事 の 内 容	教職員の定期健康診断事業				
担当部署・課長名	教育総務	課	学務	係	課長名 石川 博隆

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし。				
	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）				
6 市民協働	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 特になし。				
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 教職員の定期健康診断は4日間の日程を設けているが、受診者数が1、2日目に集中し受診者数が均等にならないため混雑してしまう。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 受診人数が分散するよう働きかけた。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 教職員の研修と重なる時期でもあるため、受診人数を分散させることが困難である。				
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 各校であらかじめ日程毎に人数の上限を設ける。				
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 各校の管理職との連携が必要である。				
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を維持する。			経費	仕事の経費は維持する。